

令和 7 年定例会
予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 所管事項説明

- ・「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告

．．． 1

令和 7 年 10 月 14 日

雇用経済部

令和7年定例会

予算決算常任委員会 政策企画雇用経済観光分科会 説明資料

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」 に基づく報告について（雇用経済部関係）

第2-2号様式	交付決定実績調書（5億円以上）		3
	令和7年2月～令和7年8月の5億円以上の補助金等の交付決定実績	計3件	
第2-3号様式	交付決定実績調書（5億円以上、変更分）		5
	令和7年2月～令和7年8月の5億円以上の補助金等の変更交付決定実績	計3件	
第3-2号様式	補助金等の交付実績（1,000万円以上）		7
	令和6年4月～令和7年3月の1,000万円以上の補助金等の交付実績	計78件	
第3-3号様式	補助金等評価結果調書		13
	令和6年4月～令和7年3月の7,000万円以上の補助金等の評価結果	計18件	
第3-5号様式	補助金等の見直し状況		31
	令和6年4月～令和7年3月の補助金等の見直し状況	計6件	
		計108件	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
6 (1)	四日市港管理組合県負担金 (令和7年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,684,174	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条第2項(経費支弁の方法)	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	雇用経済総務課	
10 (14)	小規模事業支援費補助金 (令和7年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	894,939	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の経営支援	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
18 (23)	マザー工場型拠点立地補助金	キオクシアエナジー・マネジメント株式会社 四日市市山之一色町800番地	1,165,230	マザー工場化につながる立地に対して補助する。 四日市工場業種:半導体メモリ製品製造	(目的・理由) マザー工場における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (1)	四日市港管理組合県負担金 (令和6年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,636,813	1,658,699	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の増額補正を行ったことに伴い、県負担金が増額となったため。	雇用経済 総務課	
3 (4)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金 (令和6年度)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	公益財団法人三重県産業支援センターが、中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するために実施するワンストップ・サービス型の支援事業に要する経費を補助する。	215,883	516,478	生産性向上・業態転換補助金の実施にかかる補正予算に伴う増額等。	中小企業・サービス産業振興課	
4 (5)	小規模事業支援費補助金 (令和6年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	825,015	869,559	事業進捗に伴う所要見込額精査による変更。	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	1,658,699	四日市港管理組合規約	雇用経済総務課	
2	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人 三重県トラック協会	485,466	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
3	同上	同上	公益社団法人 三重県バス協会	22,923	同上	同上	
4	技能振興事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	53,605	同上	障がい者雇用・就労促進課	
5	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	株式会社ヤマゲン	202,252	同上	県産品振興課	
6	同上	同上	九鬼産業株式会社	104,875	同上	同上	
7	LPガス料金高騰対策支援事業費	LPガス料金高騰対策支援金	東邦液化ガス株式会社	245,586	同上	新産業振興課	
8	同上	同上	朝日ガスエナジー株式会社	69,881	同上	同上	
9	同上	同上	株式会社エネアーク中部	45,562	同上	同上	
10	同上	同上	イワタニ三重株式会社	43,893	同上	同上	
11	同上	同上	株式会社マルエイ	35,288	同上	同上	
12	同上	同上	株式会社ガスパル	34,976	同上	同上	
13	同上	同上	株式会社エネアーク中部 三重南支店	31,501	同上	同上	
14	同上	同上	名張近鉄ガス株式会社	31,349	同上	同上	
15	同上	同上	カニエJAPAN株式会社	30,593	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
16	LPガス料金高騰対策支援事業費	LPガス料金高騰対策支援金	三重交通商事株式会社	23,168	雇用経済部関係補助金等交付要綱	新産業振興課	
17	同上	同上	アストモスリテイリング株式会社中部第一カンパニー三重支店	19,208	同上	同上	
18	同上	同上	伊丹産業株式会社 桑名支店	16,273	同上	同上	
19	同上	同上	三重液化ガス株式会社	15,361	同上	同上	
20	同上	同上	株式会社JAサービス三重北	13,302	同上	同上	
21	同上	同上	石川商事株式会社	13,298	同上	同上	
22	同上	同上	株式会社 ザ・トーカイ	13,268	同上	同上	
23	同上	同上	ENEOSグローブエナジー株式会社 松阪支店	13,104	同上	同上	
24	同上	同上	伊勢農業協同組合	13,081	同上	同上	
25	同上	同上	上野ガス株式会社	11,880	同上	同上	
26	同上	同上	甲陽商事株式会社	11,169	同上	同上	
27	同上	同上	名古屋プロパン瓦斯株式会社	10,712	同上	同上	
28	同上	同上	株式会社ジェイエイサービス伊勢	10,515	同上	同上	
29	同上	同上	サーラE&L名古屋株式会社	10,481	同上	同上	
30	同上	同上	株式会社ミツウロコヴェッセル中部	10,092	同上	同上	
31	特別高圧電力料金高騰対策支援事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金(特別高圧電力料金高騰対策支援事業費分)	三重県中小企業団体中央会	66,220	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
32	工業用LPガス料金高騰対策支援事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金(工業用LPガス料金高騰対策支援事業費)	三重県中小企業団体中央会	191,055	雇用経済部関係補助金等交付要綱	新産業振興課	
33	ものづくり産業推進事業費	ものづくり産業競争力強化支援事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	18,245	同上	同上	
34	電源立地地域対策交付金	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町	11,984	同上	同上	
35	同上	同上	熊野市	10,648	同上	同上	
36	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	111,288	同上	同上	
37	中小企業支援センター等事業費補助金	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	166,660	同上	中小企業・サービス産業振興課	
38	エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金	同上	同上	486,005	同上	同上	
39	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	104,418	同上	同上	
40	小規模事業支援費補助金	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	869,559	同上	同上	
41	同上	同上	桑名商工会議所	50,826	同上	同上	
42	同上	同上	四日市商工会議所	68,353	同上	同上	
43	同上	同上	鈴鹿商工会議所	49,914	同上	同上	
44	同上	同上	亀山商工会議所	34,970	同上	同上	
45	同上	同上	津商工会議所	84,694	同上	同上	
46	同上	同上	松阪商工会議所	48,666	同上	同上	
47	同上	同上	伊勢商工会議所	54,649	同上	同上	
48	同上	同上	鳥羽商工会議所	45,689	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
49	小規模事業支援費補助金	小規模事業支援費補助金	上野商工会議所	40,553	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	
50	同上	同上	名張商工会議所	38,392	同上	同上	
51	同上	同上	尾鷲商工会議所	34,010	同上	同上	
52	同上	同上	熊野商工会議所	26,533	同上	同上	
53	中小企業金融対策事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	99,010	同上	同上	
54	同上	同上	株式会社三十三銀行	69,421	同上	同上	
55	同上	同上	桑名三重信用金庫	31,446	同上	同上	
56	同上	同上	北伊勢上野信用金庫	27,627	同上	同上	
57	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	267,407	同上	同上	
58	事業承継支援総合対策事業費	同上	同上	11,769	同上	同上	
59	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費補助金	同上	102,800	同上	同上	
60	海外貿易投資促進事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	15,201	三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	企業誘致推進課	
61	海外ビジネス展開支援事業費	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(海外ビジネス展開支援補助金事業分)	公益財団法人三重県産業支援センター	23,682	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
62	県内投資促進事業費	マザー工場型拠点立地補助金	はごろもフーズ株式会社	64,701	企業立地促進条例、同施行規則	同上	
63	同上	同上	ニプロファーマ株式会社	240,000	同上	同上	
64	同上	同上	津田電線株式会社	125,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
65	県内投資促進事業費	マザー工場型拠点立地補助金	株式会社よしみね	262,000	企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
66	同上	成長産業立地補助金	株式会社浜乙女	60,000	同上	同上	
67	同上	同上	エイベックス株式会社	61,252	同上	同上	
68	同上	同上	ホクト株式会社	90,000	同上	同上	
69	同上	同上	九鬼産業株式会社	200,000	同上	同上	
70	同上	同上	株式会社キンレイ	250,000	同上	同上	
71	同上	スマート工場立地補助金	ロート製薬株式会社	55,000	同上	同上	
72	同上	同上	株式会社エクセディ	250,000	同上	同上	
73	同上	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社 外、1社	21,723	同上	同上	
74	同上	同上	株式会社スミロン	38,697	同上	同上	
75	同上	中小企業高付加価値化投資促進補助金	万協製薬株式会社	10,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
76	同上	同上	松本産業有限会社	14,006	同上	同上	
77	同上	同上	尾鷲物産株式会社	20,000	同上	同上	
78	同上	同上	九鬼産業株式会社	10,000	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-1	四日市港管理組合県 負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,684,073	1,658,699	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの負担金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営する公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であり、負担金の支出は必要である。 (効果) 背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面から貢献できるよう、コンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備促進など、四日市港の秩序ある整備と適正な運営、また航路の開発・保全を図りました。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-2	運輸事業振興助成 交付金	一般社団法人 三重県トラック協会 津市栄町一丁目941	-	485,466	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。 (必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油取引税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図る施策として、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のトラック協会など関係法人に交付するものである。 (効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成等の環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。 (交付基準等の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律および施行規則に規定する基準を用いて交付額を算定している。	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-17	食品産業の輸出向け HACCP等対応施設 整備交付金	株式会社ヤマゲン 津市森町659番地	—	202,252	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後急速な人口減少社会を迎える中で、農林漁業者及び食品事業者の所得を確保し、生産基盤を維持・強化するためには、輸出に新たな活路を見出すことが重要である。農林水産物・食品の輸出にあたっては、輸出先国・地域が食品衛生、動物検疫など様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者等は、輸出先国の規制やニーズに対応した施設及び体制の整備が必要である。このような課題を踏まえ、農林漁業者及び食品産業の持続的な発展に寄与するため、輸出への取組を緊急的・集中的に支援するためのものであり、公益性がある。 (必要性) さらなる輸出拡大を図り食産業振興につなげるため、輸出先国のニーズに対応した施設等の整備を行うにあたっては、整備費用が多額となり事業者負担が大きいことから、補助金の交付は不可欠である。 (効果) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成することで、取組の促進を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業交付等要綱に基づき、交付額を算定している。	県産品振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-5	食品産業の輸出向け HACCP等対応施設 整備交付金	九鬼産業株式会社 四日市市尾上町11番地	—	104,875	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後急速な人口減少社会を迎える中で、農林漁業者及び食品事業者の所得を確保し、生産基盤を維持・強化するためには、輸出に新たな活路を見出すことが重要である。農林水産物・食品の輸出にあたっては、輸出先国・地域が食品衛生、動物検疫など様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者等は、輸出先国の規制やニーズに対応した施設及び体制の整備が必要である。このような課題を踏まえ、農林漁業者及び食品産業の持続的な発展に寄与するため、輸出への取組を緊急的・集中的に支援するためのものであり、公益性がある。 (必要性) さらなる輸出拡大を図り食産業振興につなげるため、輸出先国のニーズに対応した施設等の整備を行うにあたっては、整備費用が多額となり事業者負担が大きいことから、補助金の交付は不可欠である。 (効果) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成することで、取組の促進を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業交付等要綱に基づき、交付額を算定している。	県産品振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-3	LPガス料金高騰対策 支援金	東邦液化ガス株式会社 愛知県名古屋市熱田区 桜田町19-18	246,450	245,586	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている 一般消費者及び事業者に対して、LPガス販売事業者を通 じて高騰分の一部を支援することができた。	新産業振興 課	
6-3	石油貯蔵施設立地対 策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	—	111,288	石油貯蔵施設の防災対策等に必要な施設等の設置を行 う市に対して、その費用の一部を支援することで石油貯蔵 施設周辺の地域における住民福祉の向上と社会インフラ の整備につなげることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-5	小規模事業支援費補助金(令和6年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891	825,015	869,559	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的とした本補助金は、小規模事業者及び県内23商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効果的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことにより、商工会の指導能力が向上し、その結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効果的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-7	小規模事業支援費補助金(令和6年度)	津商工会議所 津市丸之内29番14号	87,266	84,694	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的とした本補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-8	中小企業連携組織対策事業費補助金(令和6年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	404,746	361,692	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中小企業連携組織対策の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした本補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業を支援するものであることから、公益性を有する。 (必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、物価・エネルギー価格高騰等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、三重県中小企業団体中央会(以下「中央会」という。)が組合組織化等の事業を行うことは必要である。 (効果) 中央会の実施する事業、指導等により、事業協同組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施するとともに、専門家派遣やテーマ別講習会などの手段を用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。 (交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法に基づき設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織対策を推進する専門的支援機関であることから、県内組合の情報、指導実績も十分に有しており、補助金を交付することにより事業実施していくことが最も効果的かつ効率的である。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-14	信用保証協会保証料 軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	-	279,176	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。 (必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げを行い、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。 (効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。	中小企業・ サービス産 業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-1	三重県中小企業融資 制度利子補給補助金	株式会社百五銀行 津市岩田21番27号	88,018	88,007	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、民間金融機関が信用リスクを勘案して設定した融資金利は、中小零細企業にとって負担が大きく、資金繰りを圧迫される。このため、県が取扱金融機関と連携し、金利負担の軽減を行ない、資金調達を補完的に支援することは、県内中小企業の経営基盤強化、活性化につながることであり、公益性を有する。 (必要性) 民間金融機関は融資利用企業の信用リスクに応じて金利を設定するため、信用力が乏しい中小零細企業においては、低利融資を利用することが困難な場合がある。このため、県は、このような中小零細企業が低利融資を利用できるよう、資金供給の円滑化、負担軽減を図るため、取扱金融機関の金利引き下げに係る経費を補填している。制度の継続と取扱金融機関の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。 (効果) 取扱金融機関への利子補給補助金の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、1,000件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。	中小企業・ サービス産 業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-15	三重県中小企業ネットワーク推進事業費補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	109,940	102,800	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤の強化と経営の活性化を図る必要がある。借入時には信用力に問題がない企業であっても、経営環境の変化に対応できず、経営悪化に至るケースもある。事業継続に必要な資金を円滑に調達できるよう、事業者の実情に応じて収益力向上・財務改善の取組を伴走型で支援することは、中小企業の経営基盤の強化と活性化につながり、公益性を有する。 (必要性) 中小企業は経営資源の確保が難しく、経営課題を検討する余裕がないことから、経営改善を進めるうえで伴走支援者となる金融機関・商工団体等の存在が必要である。保証協会に配置したコーディネーターが中心となって伴走支援者と協力し、事業者の経営課題を洗い出し、専門家派遣を活用するなどして行動計画を策定し、一歩先を見据えた経営改善の実行性を高め、将来的な伴走支援体制の定着へとつなげるためには、補助金による補填が不可欠である。 (効果) コーディネーターによる訪問支援や専門家派遣の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、延べ1,408回の訪問支援、147者に対する専門家派遣を行い、197者分の行動計画が策定されており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-2-20	マザー工場型拠点立 地補助金	はごろもフーズ株式会 社 静岡県静岡市清水区島 崎町151番地	-	230,359	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施 行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度 の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内 雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公 益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化して おり、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著 しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補助す ることにより、マザー工場型拠点の立地促進がなされ、産 業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の 交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推 進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-7	マザー工場型拠点立 地補助金	ニプロファーマ株式会 社 大阪府摂津市千里丘新 町3番26号	-	500,000	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施 行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度 の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内 雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公 益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化して おり、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著 しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補助す ることにより、マザー工場型拠点の立地促進がなされ、産 業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の 交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推 進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-2-18	成長産業立地補助金	株式会社浜乙女 愛知県名古屋市中村区 名駅4丁目16番26号	-	185,367	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
4-14	成長産業立地補助金	ホクト株式会社 長野県長野市大字南堀 138番地1		500,000	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-2-19	スマート工場立地補助金	ロート製薬株式会社 大阪府大阪市生野区巽 西1丁目8番1号	-	500,000	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、スマート工場立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補助することにより、スマート工場の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-10	スマート工場立地補助金	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市木田元 宮1丁目1番1号	-	500,000	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、スマート工場立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補助することにより、スマート工場の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	働き方改革推進奨励金	新設	誰もが働きやすい職場づくりに取り組む中小企業を支援し、県内企業における働き方改革の推進を図ることを目的に奨励金を創設した。	雇用対策課	
2	地方就職学生支援事業補助金	新設	東京都内に本部がある大学を卒業して、三重県の企業に就業する者が地方就職支援金の要件を満たす場合に、三重県と居住地の市町が協働して就職活動にかかる交通費の負担軽減を図ることを目的に補助金を創設した。	同上	
3	果実運用型ファンド活用促進補助金	廃止	当該補助金は平成19年に創設したファンド事業の達成化に向けた事業者のフォローアップを目的としていたが、フォローアップ期間が令和5年に終了したことをふまえ事業終了とした。	県産品振興課	
4	三重県伝統産業原材料確保対策支援補助金	リフォーム(改善)	代替原材料による商品試作等、事業者のニーズが高い取組を重点的に支援するため、補助対象事業のうち原材料の新調達ルート調査事業を廃止した。	同上	
5	副業・兼業人材活用促進補助金	新設	副業・兼業人材の活用を支援することで、県内中小企業・小規模企業等の事業再構築、経営向上を図ることを目的に新設	中小企業・サービス産業振興課	
6	起業支援事業費補助金	新設	県外から移住して、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的として起業等をする者を支援し、産業振興及び地域の活性化を図ることを目的に新設	同上	

